

安全に関する技術規制のあり方検討会について

平成24年 2月
国土交通省航空局

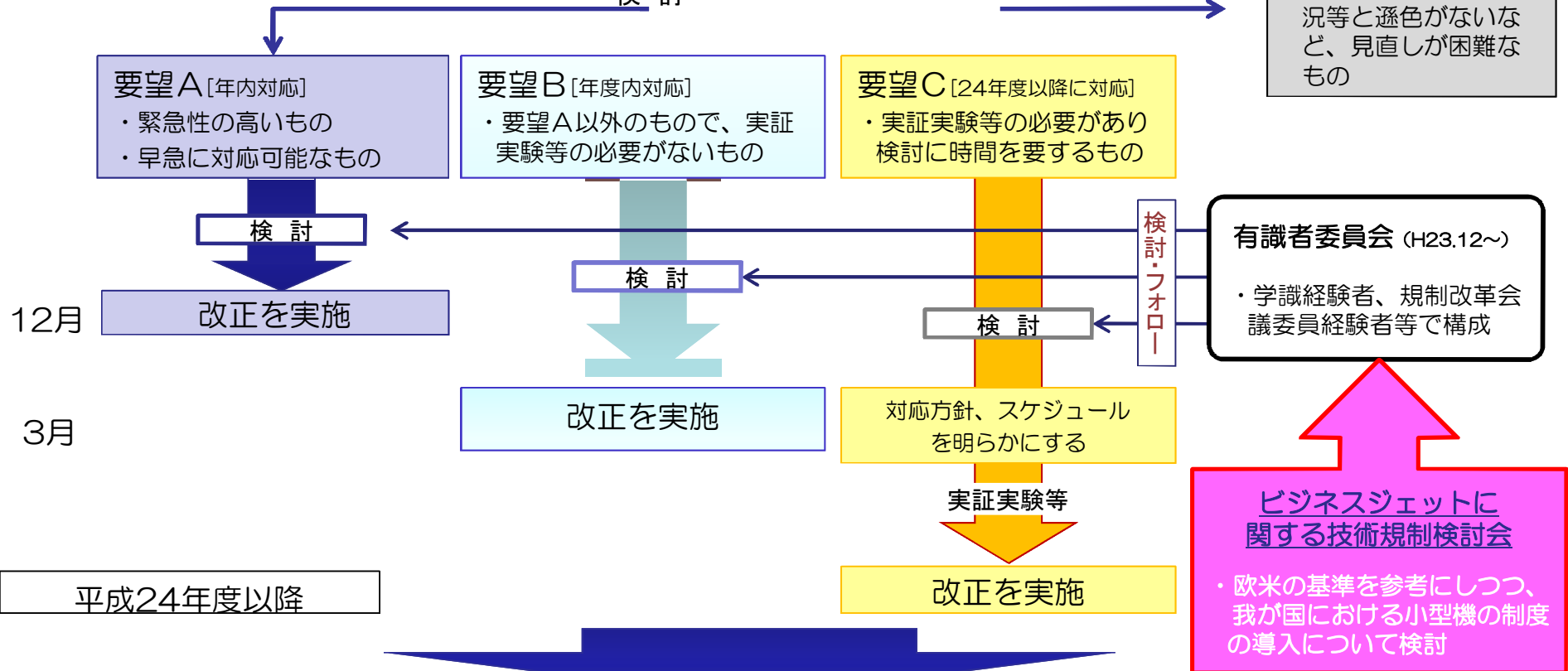
ビジネスジェットに関する技術規制緩和の取組み

- 国土交通省成長戦略（平成22年5月）を踏まえ、航空の安全に関する技術規制（法令・通達・運用）のあり方を見直す。
- 国際標準、欧米の状況等を踏まえ、安全性を確保しつつ、国際競争力の強化及び利用者利便の向上を目指す。
- ビジネスジェットに関する要望のうち、小型機に特化した制度については別途検討する。
- 年度内に実施することを原則とする。

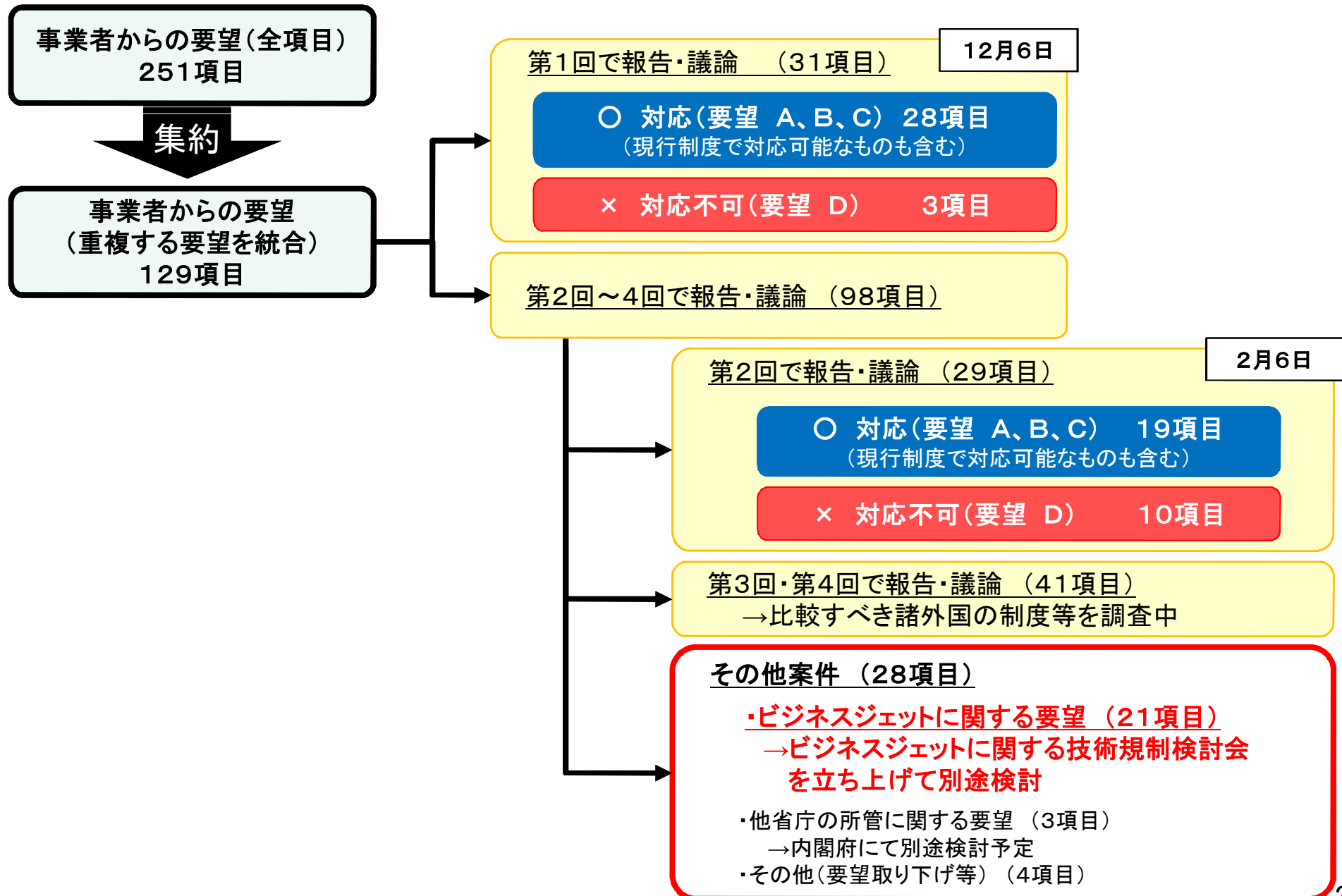
平成23年度

9~10月 全事業者からヒアリング → 251項目の要望（重複を除くと、129）
 （うちビジネスジェットは、21）

要望D [対応不可]
 ・国際標準、欧米の状況等と遜色がないなど、見直しが困難なもの



集中改革期間（平成23年度～25年度）内に、新たな基準の定着を図る



【その他(物流・運輸) ⑬】

規制・制度改革事項	ビジネスジェットの利用促進に資する規制の見直し
規制・制度改革の概要	<p>① 小型ビジネスジェット機によるチャーター事業に係る参入基準及び運航・整備基準につき、国際民間航空条約附属書に定められた国際標準への適合を前提とし、<u>米国の基準を参考とした包括的基準を導入することを検討し結論を得る。</u>また、<u>包括的基準の導入の検討と並行して、関係者からの要望等を踏まえ、「機長に要求される資格」「耐空性の確認」等の個別の項目について、順次、小型機のオンデマンドチャーターを対象とした基準の導入を検討し結論を得る。</u><平成23年度検討・結論></p> <p>② 略</p>